

認定権者記載欄		
	記入不要	

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和2年3月6日

柳川市長 様

(申請者) 事業所所在地 柳川市本町87-1

事業所名 株式会社 柳川

代表者名 代表取締役 柳川 太郎

電話番号 (0944) 73 - 8111

申請日を記入

売上が減少している指定業種のうち、最近1年間で売上が最大の事業が属する細分類番号・業種名を記入

(表)

0832 冷暖房設備工事業	0839 その他の管工事業	
---------------	---------------	--

※表には、指定業種であって、売上等の減少が生じた事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記入し、最近1年間で最も売上等が大きい事業が属する業種を記入する。

売上が減少している指定業種が複数ある場合で、売上が最大の事業が属する業種以外の細分類番号・業種名を記入

売上等

(1) 前年の企業全体の売上等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上等の減少額等の割合

$$\frac{B - A}{D} \times 100$$

添付書類の【E】を転記

割合 7.01%

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種の売上等

添付書類の【A】を転記

14,000,000円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種の売上等

添付書類の【B】を転記

16,000,000円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種の売上等

添付書類の【D】を転記

28,500,000円

(2) 企業全体の売上等の減少率

$$\frac{D - C}{D} \times 100$$

添付書類の【F】を転記

減少率 10.52%

C: Aの期間の全体の売上等

添付書類の【C】を転記

25,500,000円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種の売上等

添付書類の【D】を転記

28,500,000円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上等の減少が申請者全体の売上等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上等の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行なうことが必要です。

柳商ブ第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期限: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 柳川市長

印

(表1: 売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している (※1)	最近3か月の前年同期の指定業種ごとの売上高を月別に記入		最近3か月の指定業種ごとの売上高を月別に記入		減少額を記入
	30年12月	31年1月	1年12月	2年1月	
0832 冷暖房設備工事業	30年12月	3,500,000円	1年12月	2,900,000円	1,200,000円
	31年1月	3,000,000円	2年1月	2,600,000円	
	31年2月	4,000,000円	2年2月	3,800,000円	
	計	10,500,000円	計	9,300,000円	
0839 その他の管工事業	30年12月	1,500,000円	1年12月	1,500,000円	800,000円
	31年1月	2,000,000円	2年1月	1,400,000円	
	31年2月	2,000,000円	2年2月	1,800,000円	
	計	5,500,000円	計	4,700,000円	
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	
	円	円	円	円	
	円	円	円	円	
合計	【B】	16,000,000円	【A】	14,000,000円	2,000,000円

売上高が前年同期に比べ減少している事業について、指定業種ごとに売上高を記入
 ※指定業種以外の事業については記入不要
 ※売上高が前年同期に比べ増加している事業については、指定業種であっても記入不要

※1 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2 企業全体の最近3か月の前年同期の売上高を月別に記入

最近3か月の前年同期の企業全体の売上高	最近3か月の前年同期の売上高を月別に記入		最近3か月の企業全体の売上高を月別に記入		減少額を記入
	30年12月	31年1月	1年12月	2年1月	
30年12月	10,000,000円		1年12月	8,500,000円	3,000,000円
31年1月	9,000,000円		2年1月	9,000,000円	
31年2月	9,500,000円		2年2月	8,000,000円	
合計	【D】	28,500,000円	合計	【C】	25,500,000円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 16,000,000 \text{ 円} - 【A】 14,000,000 \text{ 円}}{【D】 28,500,000 \text{ 円}} \times 100 = \frac{【E】}{7.01} \%$$

計算式より算出した割合を記入

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 28,500,000 \text{ 円} - 【C】 25,500,000 \text{ 円}}{【D】 28,500,000 \text{ 円}} \times 100 = \frac{【F】}{10.52} \%$$

計算式より算出した減少率を記入

(注1) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいること（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

(注2) 表1について、業種がわかる資料【法人の場合：履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本※コピー可）、個人の場合：直近の所得税確定申告書（添付資料を含む）の写し】の添付が必要。

(注3) 代理申請の場合は、委任状（任意様式）の添付が必要。

上記のとおり相違ありません。

申請日を記入

令和 2 年 3 月 6 日

事業所所在地 柳川市本町87-1

事業所名 株式会社 柳川

代表者名 代表取締役 柳川 太郎

Ⓡ